

戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の意義について I

—盛岡市立河北小学校肢体不自由特殊学級の開級の経緯に着目して—

柴 垣 登*

(2021年11月23日受付, 2022年1月13日受理)

第1章 はじめに

我が国の戦後の肢体不自由教育は、肢体不自由児施設等に設けられた特殊学級から始まり、次いで公立養護学校の設置にともない養護学校での教育が行われるという経緯をたどっている(文部省1978)。そのような状況の中で、昭和27(1952)年4月に大阪府教育委員会によって、大阪府立盲学校内に特殊学級が設置されている。ただし、これは肢体不自由養護学校創設の前段階として実験的研究のために設置されたものである。地域社会から通学してくる肢体不自由児のための特殊学級は、昭和29(1954)年5月に姫路市立広畑小学校に、同30(1955)年4月には尼崎市立長洲小学校及び姫路市立粟生小学校に設置されている。本研究の対象とする盛岡市立河北小学校肢体不自由特殊学級(以下「河北小肢体学級¹⁾」という)は、これらとほぼ同時期の昭和31(1956)年11月に設置された我が国でも初期の小学校内肢体不自由特殊学級の一つである。

岩手県内初の肢体不自由養護学校である岩手県立養護学校の設置は昭和37(1962)年4月であり、それに先立ち設置された同学級の設立の経緯とその後の60年間にわたる実践の経過を明らかにすることは、岩手県内の肢体不自由教育のみならず、戦後の我が国における肢体不自由教育の歴史を明らかにすることにも資すると思われる。

我が国全体や岩手県の戦後の肢体不自由教育の歴史について概括的に明らかにしたものに、文部省(1978)の『特殊教育百年史』や岩手県障害児教育史研究会(1996)の『岩手の障害児教育史』がある。このうち後者は、戦前戦後の岩手県の障害児教育史について全体的な流れとともに障害種ごとの歴史について明らかにしている。しかし、肢体不自由教育、特に河北小肢体学級の歴史については、ごく簡潔に述べられているのみで、同学級の設置の経緯とこれまでの実践の持つ意義が十分に明らかにされているとはいえない。そのような状況の中で、戦後の肢体不自由教育の草創期に設置された同学級の設置の経緯とその後に展開されてきた実践の持つ意義²⁾を明らかにすることは、肢体不自由特殊学級に着目して戦後の我が国における肢体不自由教育の歴史について検討するという独自性を持っている。そして同時に、障害の有無にかかわらず全ての子供が共に学ぶことを目指すインク

* 岩手大学教育学部

ルーシブ教育システムの構築を推進していくための方向性や具体的な方策を検討する上でも、有益な知見を提供するものであると考える。

本論文では、そのような研究を進めていく上での出発点として、我が国の戦後肢体不自由教育の発展について概括するとともに、現時点で収集できている資料をもとに河北小肢体学級の設置の経緯を中心に同学級の設置後の状況を明らかにする。その上で、資料の収集や関係者からの聞き取りなど今後の研究を進める上での方向性や課題について整理する。

第2章 戦後肢体不自由教育の展開

河北小肢体学級が、戦後肢体不自由教育が展開していく中でどのような位置づけを有するのかを検討する前段として、本章では『特殊教育百年史』（文部省1978）と『新版 日本肢体不自由教育』（村田1997）、『日本障害児教育史[戦後編]』（中村2019）に拠りながら、我が国の戦後肢体不自由教育の展開を概括する。

1 肢体不自由児施設の設置と学校教育

先述のように我が国の戦後の肢体不自由教育は、肢体不自由児施設等に設けられた特殊学級から始まり、次いで公立養護学校の設置にともない養護学校での教育が行われるという経緯をたどっている（文部省1978）。表1は肢体不自由児施設設置と学校教育開始の状況を示したものである。

表1 肢体不自由児施設設置と学校教育開始の状況（昭和25年～31年）

都道府県	施設開設年月日	施設名	学校教育開始年月	学校名	備考
東京	S25.3	多摩緑会総合養育園	S26.1	都立光明小・中学校分校	S34.4東京都立小平養護学校
群馬	S25.4	群馬整肢療護園	S26.4	私立嫩葉学園（養護学校）	S31.10群馬県立金古小・中央中分校 S34.1群馬県立二葉養護学校
東京	S26.10	整肢療護園	S27.9	東京教育大学附属小学校から教員派遣	S29.4東京教育大学附属小特殊学級 S33.4東京教育大学教育学部附属養護学校
大阪	S27.9	大阪整肢学院	S28.4	府立盲学校分校（肢体不自由児学級）	S31.4大阪府立養護学校中津分校
福島	S27.10	福島整肢療護園	S28.4	平市立第四小・第一中肢体不自由学級	S35.11福島県立養護学校 S45.4福島県立平養護学校
愛媛	S27.12	愛媛整肢療護園	S27.12	今治市立別宮小・近見中学校	49.4愛媛県立第一養護学校整肢療護園分校
広島	S28.4	若草園	S28.7	広島市立長尾小・二葉中学校	S38.4広島県立養護学校若草園分校
静岡	S28.4	静岡療育園	S28.4	静岡市立西豊田小・豊田中分校	S33.4静岡県立静岡養護学校
北海道	S28.4	北海道整肢学院	S28.4	琴似町立琴似小・中分校	S39.4北海道札幌琴似養護学校
福岡	S28.4	粕屋新光園	S29.1	新宮町立新宮小・中分校	S40.4福岡県立養護学校新光園分校
長崎	S29.12	整肢療育園	S30.4	諫早市立御館山小・北諫早中分校	S39.4長崎県立諫早養護学校
長野	S30.5	信濃整肢療護園	S32.9	下諏訪町立下諏訪小・中分室	S32.6信濃整肢療護園 S37.9長野県立諏訪養護学校
愛知	S30.6	青い鳥学園	S30.12	愛知県教育委員会から教員派遣	S31.4愛知県立養護学校
奈良	S30.7	東大寺整肢園	S30.9	奈良市立鼓阪小・若草中肢体不自由児学級	S53.4奈良県立明日香養護学校整肢園分校
熊本	S30.7	松橋療護園	S30.12	松橋町立松橋小・西部中分校	S44.4熊本県立松橋養護学校療護園分校
宮城	S30.9	整肢拓桃園	S30.9	秋保村立湯元小・秋保中分校	S43.4宮城県立船岡養護学校拓桃園分校
鳥取	S30.9	整肢学園	S30.9	米子市立福生小・第二中分校	S38.4鳥取県立米子皆生学舎
高知	S31.8	整肢小鹿園	S31.10	高知市立朝倉小・中分校	S38.4高知県立高知若草養護学校
群馬	S31.9	両毛整肢療護園	S31.10	桐生市立広沢小・中分校	S35.6桐生市立養護学校

文部省（1978）『特殊教育百年史』P.416より

肢体不自由児教育が、肢体不自由児施設設置に伴って設けられた特殊学級における教育から発足した背景には、以下のような事情があった。

児童福祉法の草案起草委員の一人でもあった高木憲次が、児童の福祉を守り、これを増進する児童福祉法に、肢体不自由問題を含めることを再三再四力説した結果、肢体不自由問題は、法的な裏づけのもとに、肢体不自由児療育事業として発展させることができるような基盤が、確立されたからである。(文部省1978 [413])

表1にあるように昭和25(1950)年以降順次肢体不自由児施設が設置されていく。それにともない入所する子供たちへの教育の問題が顕在化していく。設置当初子供たちの教育は施設において解決しなければならない問題とされ、施設職員による独自の教育が行われた。また、施設入所中の学齢児童生徒を就学させる義務が施設の長にあるのか、保護者に残されているのかが不明であったが、施設の長が保護者に準じて直接就学させる義務を負うことが明らかにされた。この結果、肢体不自由児施設に入所する学齢児童生徒に対する義務教育を実施する必要に迫られ、施設内に近隣小・中学校の特殊学級が設けられるようになった。このように戦後の肢体不自由教育は、施設内に特殊学級を設置するという方式で出発することになった(村田1997)。

肢体不自由児施設内に近隣の小・中学校の特殊学級を設置することと並行して、地域に居住する肢体不自由児のために小学校内に肢体不自由特殊学級が設置されはじめた。先述のように、昭和27(1952)年4月に大阪府教育委員会によって、大阪府立盲学校内に設置された最初の肢体不自由児のための特殊学級は、肢体不自由養護学校創設の前段階として実験的研究のために設置されたものである。また、地域社会から通学してくる肢体不自由児のための特殊学級は、昭和29(1954)年5月に姫路市立広畑小学校に設置されたものが初めてになる。同30(1955)年4月には尼崎市立長洲小学校及び姫路市立粟生小学校、同市立船場小学校にも設置された。その後、同31(1956)年11月に河北小肢体学級が、同33(1958)年には西宮市立浜脇小学校に設置されている(文部省1978、村田1997)。

昭和22(1947)年に学校教育法に養護学校が規定されたが、戦前にほとんど実体のなかった養護学校制度を新規に構築するための資源は、戦争に敗れ社会的にも経済的にも極度の貧窮状態にあった我が国にはなかった。養護学校の機能を代替するものとして特殊学級の設置が促進されたが、肢体不自由児のための特殊学級の設置もその方向性と軌を一にする。特に小学校内の特殊学級の設置には次のような特長がある。

この時代には、この前後にみられない現象があった。それは、文部省と現場教員あるいは市町村との協力のもとに、特殊学級(補助学級・特別学級等)によって、養護学校に代わる機能を果たそうとしたことである。したがって、特殊学級の運営責任は、県の協力も必要ではあったが、市町村の尽力が中心だった。これは、国が強力なイニシアティブをとり、県がそれに協力するシステムであった養護学校義務制時代とはかなり異なる状況だった。この意味で、精神薄弱児とその教育が地域社会にとって、養護学校時代よりも近かったといえるのではなかろうか。(中村2019 [160])。

ここでは精神薄弱児とその教育の地域社会との近さが述べられているが、それは肢体不自由でも同じであると考えられる。施設内の特殊学級と小学校内の特殊学級では地域社会との近さが大きく異なる。少ないとはいえ、昭和30(1955)年前後に市立小学校内に肢体不自由特殊学級が設置されたことの意義は大きい。現行学習指導要領では社会に開かれた教育課程が重要であるとされているが、河北小肢体学級設立の経緯とこれまでの経過を明らかにすることは、肢体不自由教育が地域の中でどのように受けとめられ展開されてきたのかを明確にするという意味でも重要であると考えられる。

2 肢体不自由養護学校の設置

戦前に肢体不自由児のための唯一の学校であった東京市立光明学校は、疎開先である長野県上山田温泉に所在したまま昭和22(1947)年4月に学校教育法により東京都立光明小学校・中学校となった³。学校教育法に養護学校が規定されたにもかかわらず小学校・中学校となったのは、養護学校が義務教育ではないために国からの支援が受けられず財政的に不利であったためである(文部省1978)。昭和30(1955)年4月に開校した神戸市立友生小学校も実質は肢体不自由養護学校であったが、同じ理由から養護学校とはせず小学校として発足している⁴。

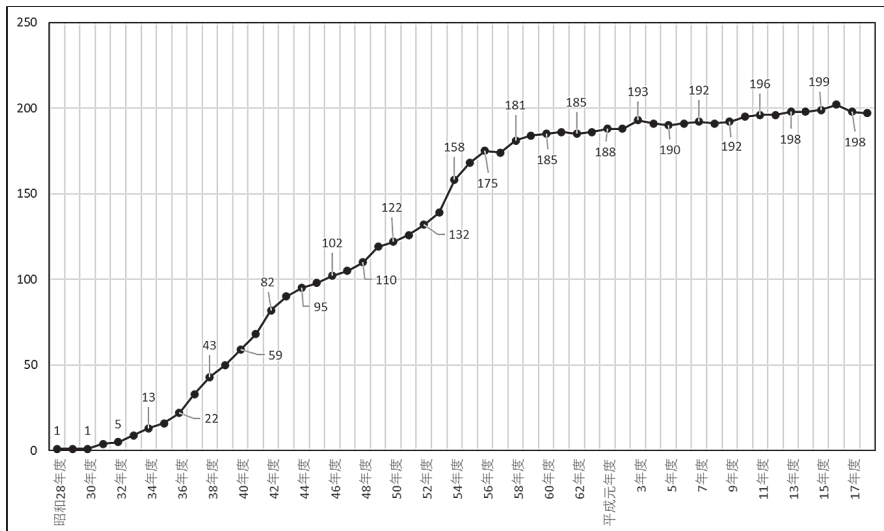
そのような中で国の支援を受けず独自の裁量で昭和31(1956)年4月に開校したのが大阪府立養護学校である(河合2019a)。昭和26(1951)年4月に群馬整肢療護園(昭和25<1950>年3月完成)内に「養護学校」と称する日本最初の肢体不自由児のための学校である「養護学校嫩葉学園⁵」が開校していたが、これは私立であり公的な教育機関としては大阪府立養護学校が初めての養護学校であった。同校は、昭和27(1952)年4月に大阪府立盲学校内に設置された肢体不自由児のための特殊学級を母体としたものである。また、同じ昭和31(1956)年4月に愛知県立養護学校が開校している。同校は、昭和30(1955)年6月に設置された肢体不自由児施設である青い鳥学園内に設けられた特殊学級を母体としている。前者のように肢体不自由児施設や病院と関係なく設けられ通学する者のみを対象とする学校を「単独養護学校」、後者のように施設内の児童のみを対象とする学校を「併設養護学校」、「併設養護学校」として発足し、その後家庭からの通学児も対象とするようになった学校を「隣接養護学校」と呼ぶ(文部省1978)。

昭和32(1957)年の公立養護学校整備特別措置法の施行後、肢体不自由養護学校が増加していく。肢体不自由児施設は表1に示したもの以外にも、昭和32(1957)年には7施設、33(1958)年には7施設、34(1959)年には6施設、35(1960)年には6施設、36(1961)年には5施設と着実に増加し、昭和36年度には全都道府県に設置された(村田1997)。そしてこれらの肢体不自由児施設内に設置された特殊学級も順次養護学校となっていった。

文部省は養護学校の設置を促進するために昭和35(1960)年を起点とする五か年計画を立て、全国どこの都道府県にも少なくとも1校の肢体不自由養護学校を設置させることを目標として整備を進め、昭和44(1969)年に滋賀県立養護学校が開校され全都道府県設置が実現した。図1は肢体不自由養護学校数の推移を、図2は肢体不自由養護学校在学者数の推移を示したものである。昭和44(1959)年時点での養護学校数は95校であり、在学者数は13,080人である。養護学校義務制の実施にともない就学猶予・免除されていた重度・重複障害のある児童生徒が就学することにもない⁶、昭和54(1979)年度には158校、

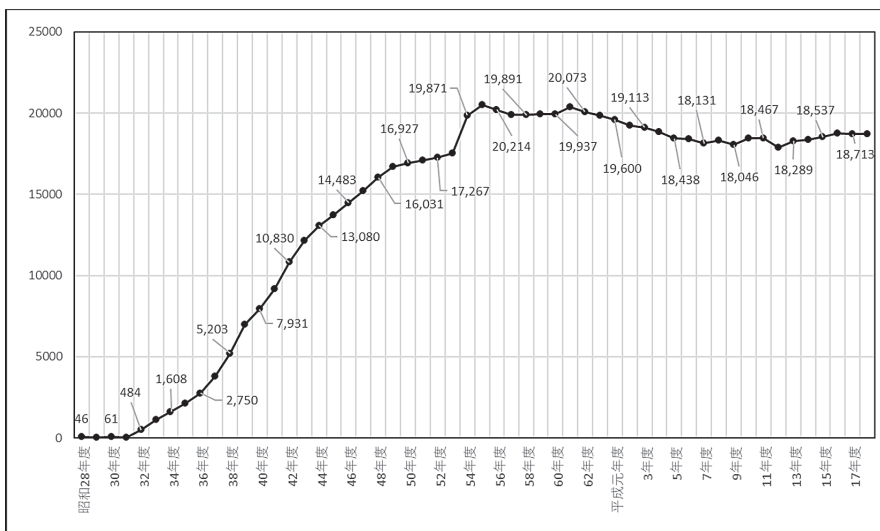
戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の意義について I

特別支援教育制度⁷に移行する直前の平成17(2005)年度には198校まで増加している(図1)。肢体不自由養護学校数が増加するとともに在学者数も増加し、昭和28年度に46人であったものが、昭和54(1979)年度には19,871人、平成17(2005)年度には18,713人に増加している。在学者数の増加とともに肢体不自由養護学校在学者のうち重度・重複障害のある児童生徒の占める比率は、平成29(2017)年度には89.1%にまで高まっており、教育課程の編成や日々の指導・支援をどうするかや、年々増加する医療的ケアを必要とする児童生徒への対応などが大きな課題となっている(柴垣2019)。



文部科学省『令和元年度特別支援教育資料』所収のデータから作成

図1 肢体不自由養護学校数の推移



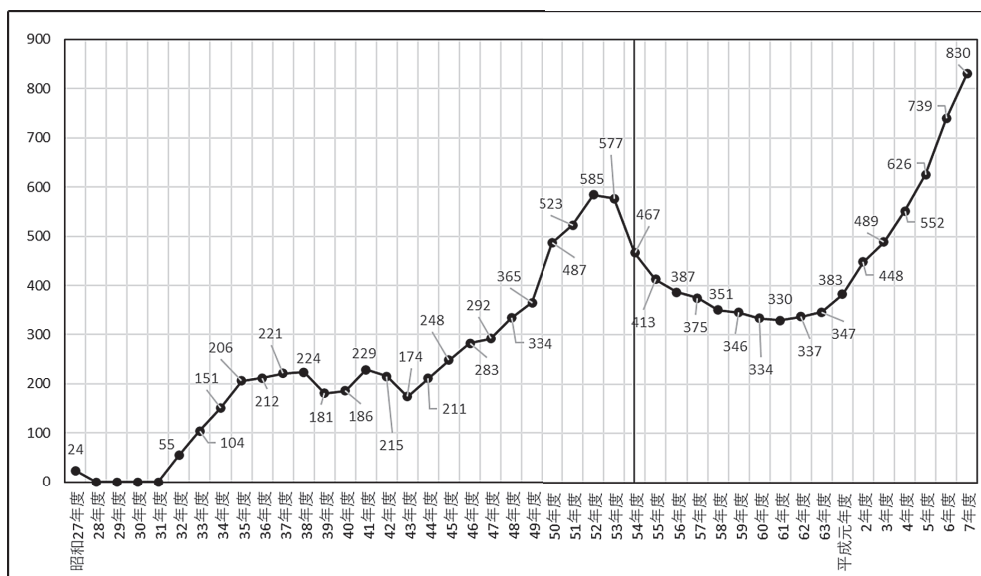
文部科学省『令和元年度特別支援教育資料』所収のデータから作成

図2 肢体不自由養護学校在学者数の推移

3 肢体不自由特殊学級の推移

図3は、昭和27年度から平成7年度までの肢体不自由特殊学級数の推移を示したものである⁸。これを見ると昭和32(1957)ごろから学級数が急激に増加しており、これは「昭和32年ごろからの肢体不自由児施設の急激な増加」((村田[1997] 115)に対応したものである。その後昭和38(1963)年をピークに一時減少傾向にあるが、これは「昭和37年ごろからの肢体不自由養護学校の急激な増加」((村田[1997] 115)に対応したものである。また、昭和44(1969)年ごろから学級数が増加しているが、これは「訪問指導のための学級(いわゆる訪問学級)として設置される特殊学級の試みがなされるようになった反映であると推測される」((村田[1997] 116)。

昭和52年度に585学級まで増加した学級数はその後減少に転じる。これは昭和54(1979)年に養護学校義務制が実施されたことにより、それまで「就学猶予・免除の対象となっていた子供の受け皿となっていた特殊学級が閉級となったり、特殊学級が独立して肢体不自由養護学校となったりしたためといえる(河合[2019b] 727)。図4は、昭和27年度から平成7年度までの肢体不自由養護学校数と肢体不自由特殊学級数の推移を示したものであるが、これを見ると村田や河合のいう肢体不自由特殊学級の増減と肢体不自由養護学校の増加との関係がよくわかる。



※昭和28年度～30年度は調査資料なし。

図3 肢体不自由特殊学級数の推移

平成期に入ると一転増加に転じるが、「これは、対象児が一人のような場合であっても、肢体不自由特殊学級を設置する市町村が増えている結果といえる。また、肢体不自由については、平成5年度から開始された通級による指導を行う通級指導教室の数が極めて少なく(平成18年度では、小学校5人、中学校1人のみである)、このことが特殊学級数の増加につながった可能性もある」(河合[2019b] 727-728)からであるとされる。そう考える根拠として河合(2019b)は、肢体不自由特殊学級一学級当たりの児童生徒数が昭和40

戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の意義について I

(1965) 年度には10人程度であったものが、平成7 (1995) 年度には一人台にまで減少していることをあげている。このような傾向はその後も続き、令和元 (2019) 年度には小中学校合わせた肢体不自由特別支援学級数は3,150学級、在籍児童生徒数は4,697人、一学級当たり児童生徒数は1.5人となっている⁹。

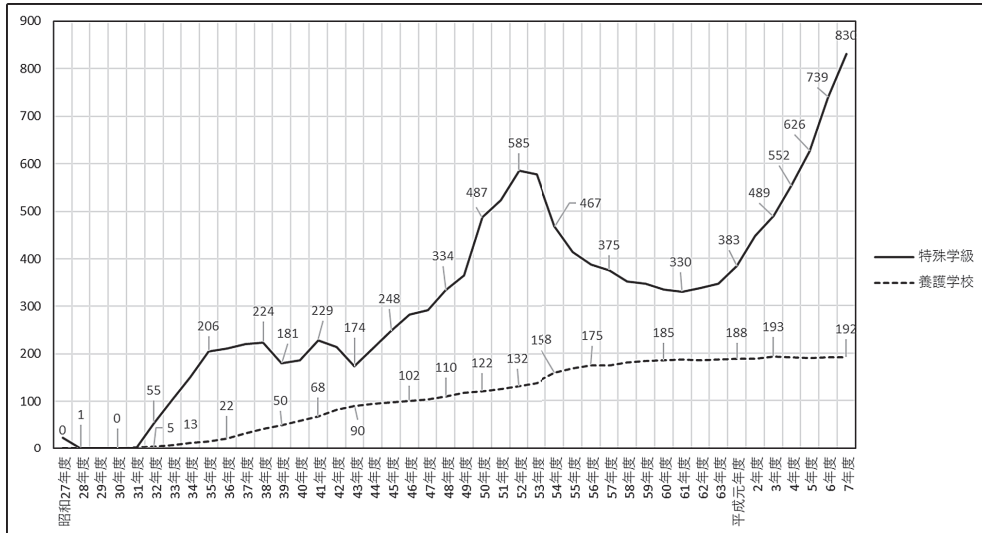


図4 肢体不自由養護学校数と肢体不自由特殊学級数の推移の比較

以上のことから、肢体不自由特殊学級（特別支援学級）数の推移は、肢体不自由養護学校の整備状況や、保護者・本人の地域の小中学校で学びたいというニーズなどその時々状況などに関連しているといえる。河北小肢体学級設立の経緯とこれまでの経過を明らかにする際には、このような時々状況との関連も踏まえながら検討することが必要である。

4 肢体不自由特殊学級在籍児童生徒の実態

4.1 実態調査

昭和29 (1954) 年度に、文部省が小学校に就学する児童等を対象に肢体不自由児の実態調査を実施している¹⁰。調査の結果、肢体不自由児の数は約80,000人、比率は0.67%であった。また、在学児童中の肢体不自由児の疾患別分類の比率は表2、障害の程度や状況から適当と考えられる教育的取扱いの比率は表3の通りである（文部省1978）。

この調査結果から、肢体不自由養護学校か特殊学級、あるいは肢体不自由児施設内学級で教育を行なうべき者が50.7%おり、特殊教育の対象とすべき肢体不自由児の比率が小学校に就学する児童等のうち0.34%程度いることが示された。またこの調査で、小学校に通学している肢体不自由児は、普通児に比べて一学期中11日以上欠席する者の比率が高いことや、1ヶ月以上の欠席者が8%もいることが注目されている（文部省1978）。疾患別の分類では、マヒ性疾患が最も多く38.36%、次いで結核性骨関節疾患が14.22%となっている。後年肢体不自由養護学校及び肢体不自由特殊学級在籍児童生徒の中で多数を占める脳性（小児）マヒの割合は14.55%とそれほど多くはなっていない。

昭和42 (1967) 年度に、文部省は中学校も含めて再度実態調査を実施している¹¹。調査

の結果、肢体不自由児の学齢児童生徒人口中に占める比率は0.18%、その数は約26,000人であった。昭和29(1954)年度の調査と比較して比率がかなり低くなっている。この点については、昭和29(1954)年度の調査が、「①部分的で小規模であったこと、②重複障害を有する児童生徒が、重複する障害のそれぞれの数に重複して含まれていたこと、③その後の国民の生活水準及び保健・医療の向上などがあずかっていたと考えられる」(文部省[1978]426-427)。昭和42(1967)年度の肢体不自由特殊学級に在籍する児童生徒数は2,184人であり、小中学校に在籍する肢体不自由児のうちの約8%である。

表2 疾患別分類比率

	%
イ. マヒ 性疾患	38.36
┌ 脊髄性小児マヒ	┌ 20.13
└ 脳性小児マヒ	└ 14.55
└ そ の 他	└ 3.68
ロ. 結核性骨関節疾患	14.22
ハ. 外 傷 性 疾 患	7.70
ニ. 骨 疾 患	3.86
ホ. 関 節 疾 患	24.97
ヘ. 形 態 異 常	10.35
ト. 無 記	0.54
計	100.00

文部省(1978)『特殊教育百年史』P.425より

表3 適当と考えられる教育的取扱い

	%
肢体不自由養護学校特殊学級 または肢体不自由児施設内学 級にいれるべき者	50.7
不治疾患児施設に収容すべき 者	5.4
普通小中学校で教育可能な者	35.0
無 記	8.9
計	100.00

文部省(1978)『特殊教育百年史』P.425より

4.2 病類別児童生徒の変化

「肢体不自由教育の対象児童生徒の変化のうえで最も注目されるのは、草創期の肢体不自由教育では、脊髄性小児まひ、結核性骨・関節疾患、先天性股関節脱臼が比較的多かったが、近年の予防医学や治療医学の進歩によって、それが減少し、代わって脳性まひ児が増加してきたことである」(文部省[1978]427)。その根拠となるのが表4である。ポリオや骨関節結核などが年々減少し、代わって脳性まひが増加していることがよくわかる。このことは義務教育段階の肢体不自由児でも同じであり「昭和51年(1976)の全国肢体不自由養護学校長会の調査では、全国の在学児童生徒の約70パーセントが脳性まひ児である。このように当時すでに、肢体不自由教育のおもな対象は脳性まひ児に移りつつあって、

表4 肢体不自由児施設における入所患児の病類別推移(全国)

年次	脳性マヒ	ポリオ	先天股脱	骨関節結核	外 傷	そ の 他
昭和34年	22.7%	23.9%	13.7%	12.2%	6.9%	20.0%
37年	30.3%	31.2%	14.1%	5.5%	3.6%	15.4%
39年	37.2%	26.1%	13.1%	3.0%	4.0%	16.6%
42年	48.0%	19.2%	9.5%	1.0%	2.5%	19.9%
45年	57.0%	9.4%	7.5%	0.5%	2.8%	22.8%
49年	63.8%	2.8%	5.3%	0.1%	2.3%	25.7%
50年	64.8%	1.2%	4.9%	0.1%	2.2%	26.8%

(注) いずれも毎年3月1日現在、但し、昭和49、50年は5月1日現在
文部省(1978)『特殊教育百年史』P.427より

さらに、その脳性まひ児の障害の状況は、それまでと比べると、かなり重度の者が多くなっており、加えていわゆる重度・重複障害児が相対的に増加しているといえることができる」(村田 [1997] 119-120)。

養護学校義務制実施にともなっていったん減少傾向にあった肢体不自由特殊学級が、平成になってから増加傾向に転じたことは先に述べた (図3)。このことの原因について村田 (1997) は次のように述べている。

肢体不自由特殊学級在学者の起因疾患についても、養護学校在学者の場合とほとんど変わらず、全児童生徒の67パーセントが脳性まひ等の脳性疾患によるものである。また、在学児童生徒の60パーセントが精神薄弱養護学校の教科を取り入れた教育課程によっていることから推測すると、その障害の状態も養護学校在学者と比べて軽度であるとは言い難い状況にあると思われる。教育措置基準によれば、軽度の肢体不自由児童生徒が肢体不自由特殊学級の対象とされているが、ほとんど養護学校在学者と同様の障害の肢体不自由児童生徒が、特殊学級に在学しているといえることができる (村田 [1997] 128)。

河合は、平成12 (2000) 年に国立特殊教育総合研究所が行った肢体不自由特殊学級の全国調査結果をもとに「学校教育法施行令第22条の3の規定に従えば、肢体不自由養護学校への就学に該当するような障害の重い子どもも肢体不自由特殊学級に在籍していたことがわかる」としている (河合 [2019b] 730)。以上のように肢体不自由特殊学級においても、脳性まひ児の増加と障害の重度・重複化が進んできた。

5 肢体不自由養護学校及び特殊学級の指導の実態

在籍児童生徒の実態の変化は肢体不自由特殊学級における指導の態様の変化をもたらす。学習指導要領が制定される以前の肢体不自由養護学校の教育は、学校教育法施行規則の規定に従い小学校や中学校の学習指導要領の基準によっていた¹²。文部省では「発足間もない養護学校においては、この教育のありかたをはじめ、教育課程そのものについても暗中模索の状態」であったことや、「研究の場である養護学校そのものの数がきわめて少なく、求めうる資料もほとんどなかった」ために学習指導要領の作成が不可能であったこと、「学校の自由な研究を促進し、その成果をよりどころにして指導ができるように」昭和34 (1959) 年ごろまでは学習指導要領の作成を見合わせていた (村田 [1997] 102)。しかし、養護学校が漸次増加していく中で学校間の相違が生じていたことや、養護学校自体での研究の積み重ねもできてきたことから校長会等を通じて教育課程の基準を定める要望が高まってきた (文部省1978)。このような動きを受け、昭和38 (1963) 年度から『養護学校小学部学習指導要領肢体不自由教育編』が、同39 (1964) 年度から『養護学校中学部学習指導要領肢体不自由教育編』がそれぞれ実施された。この学習指導要領は「肢体不自由という単一の障害を有するもので、しかも学校の教室に通って授業を受けられるものを対象として作成され、重複障害児や肢体不自由児施設等に入所療養中のものについては、特例という形で考慮¹³」されるものであった (村田 [1997] 103)。

養護学校に在籍する児童生徒の重度・重複化が進むにつれ、肢体不自由単一の障害を対

象とした学習指導要領では十分な対応が難しくなり、それぞれの障害の状況に応じたよりきめ細かな教育を行なうことができるように教育課程を改善することが求められた。こうして学習指導要領の改訂が行われ、昭和46(1971)年3月に『養護学校(肢体不自由教育)小学部・中学部学習指導要領』が、同47(1972)年10月には『養護学校(肢体不自由教育)高等部学習指導要領』が告示され、小学部は昭和46(1971)年度から、中学部は同47(1972)年度から、高等部は同48(1973)年度から実施された。この学習指導要領では、心身の発達上の遅滞や欠陥を補うために必要な特別の指導分野を充実するために「養護・訓練」の領域が新設されたことや、児童生徒の障害の種類、程度や能力・適性等の多様性に応ずるため、教育課程の弾力的な編成が可能となるようにしたという特色がある。しかし、この学習指導要領は「就学者に占める脳性まひ者の割合が高まりつつあっても、基本的には教育課程編成の本則が、おおむね肢体不自由という単一の障害を有するものを想定している」ものであり、「原則的には、小学校・中学校・高等学校の各教科等の目標・内容に準ずるという点に変わりはない」(村田[1997]104)。

養護学校義務制が実施された昭和54(1979)年には学習指導要領が改訂された。それまで障害種別ごとに分かれていた学習指導要領が一本化され『盲学校、聾学校及び養護学校小学部・中学部学習指導要領』、『盲学校、聾学校及び養護学校高等部学習指導要領』として告示、昭和55(1980)年度の小学部から学年進行で中学部、高等部と実施された。養護学校義務制実施により、それまで就学猶予・免除されていた子供たちが就学し重度化・重複化が一層進行することにもともない教育内容の充実と指導法の開発や個に応じた指導を推進することが求められた。肢体不自由教育においても、障害の重い子供に対応できる教育課程の編成が求められ教育課程の類型化¹⁴が行われるようになった。

先述のように肢体不自由特殊学級に在籍する児童生徒の実態はほとんど養護学校在学者と変わらず、その指導の実態も大きくは変わらない。河合(2019b)は、国立特殊教育総合研究所が昭和63(1988)年、平成5(1993)年、平成12(2000)年に実施した全国肢体不自由特殊学級についての実態調査の結果から、「肢体不自由特殊学級の教育課程は基本的には小学校や中学校と同一であるが、(一)で述べた通り、障害の状態は肢体不自由養護学校に類似していたため、学校教育法施行規則第73条の19の『特別の教育課程によることができる』という規定を適用し、養護学校の学習指導要領の内容を取り入れた教育課程が編成されていた」(河合[2019b]732)としている。このことから、肢体不自由特殊学級における指導の実態は、肢体不自由養護学校の指導の実態と同様であったと考えられる。

第3章 河北小肢体学級の設置とその後の経緯

1 岩手県肢体不自由児協会の設立

戦前から肢体不自由児への教育の必要性を訴えていた高木憲次¹⁵は、戦後も児童福祉法の草案起草委員や、昭和20(1945)年の空襲によって施設の大部分を焼失した整肢療護園の再開など様々な形で肢体不自由児の教育や福祉の推進・充実のために尽力していた。高木は昭和23(1948)年には、肢体不自由児療育事業の推進母体となる日本肢体不自由児協会¹⁶を発足させている。同協会は昭和24(1949)年12月から同27(1952)年秋まで

全国都道府県にわたって、肢体不自由者（児）巡回療育指導を実施するなどして、肢体不自由児療育事業の重要性を社会的に認識させることに重要な役割を果たしている（文部省[1978] 413-414）。

岩手県では、まず小川口清¹⁷らによって昭和28（1953）年に岩手県肢体不自由児母の会が結成されている。同会では療育施設設置運動を展開したが、母親のみの力では弱く、広く一般社会の賛同者を糾合すべく準備を進め、昭和29（1954）年9月に岩手県肢体不自由児協会が設立されている。同協会は当時の国分兼吉岩手県知事を会長に頂き、小川口は常任理事として協会の中核となった（岩手県障害児教育史研究会1996）。

岩手県肢体不自由児協会では昭和32（1957）年に肢体不自由児保育園を発足させ、入園児の診断、療育指導などに大きな力を発揮した。同33（1958）年には盛岡市の援助を得て、盛岡市青山町に園舎を建て運営を軌道に乗せている。また、肢体不自由児のための療育施設設置を県に陳情し、昭和32（1957）年12月には肢体不自由児療育施設である県立都南学園（現「岩手県立療育センター」）が設立された。

治療とともに教育の重要性を考えた小川口を中心とした同協会が盛岡市に肢体不自由特殊学級の設置を陳情した結果、昭和31（1956）年に河北小肢体学級が設置されている。昭和37（1962）年には、同協会を中心とした設置運動により岩手県立養護学校（後に岩手県立盛岡養護学校、現「岩手県立盛岡となん支援学校」）が開校している。

以上のように岩手県肢体不自由児協会は岩手県内の肢体不自由児の療育の発展・充実に大きな役割を果たしたが、平成31（2019）年1月に解散し、その役割を終えている。

2 河北小肢体学級の設置

河北小肢体学級が設置されるに至るまでの経過及び昭和31（1956）年11月1日の入学式の様子について、翌日の11月2日の岩手日報の記事が詳しく報じているので、少し長くなるが引用する。

一日盛岡市河北小学校で九名の児童の入学式があった。これまで放置されたまま満足以学校生活を送れなかった身体不自由児のための県下初の「身体不自由児教室」の入学式 ― 学齢になっても学校に行けなかった子、入学しても普通学級でツマはじきにされる子、「本読みたい」と訴えても登校出来なかった子。しかしこの日九人¹⁸の子供たちの表情は明るかった。それにもまして母親たちの感慨は深く、これまで不幸の連続だった不びんな愛児たちの幸福そうな姿にどの母親も泣いていた。

県身体不自由児協会が中心になって身体不自由児の保護育成運動が続けられてきたが、盲、ろう学校があり、さらに精薄児のための特殊学級も県下主要小学校に設置されているのに、身体不自由児の教育だけは放置されたままだった。不自由児は県下で五千人、小学校の児童だけで千三百人いる¹⁹。

その半数は脳性マヒなどにより知能が遅れ、普通学級でみんなと一緒にやっけない児童たちばかり。このほか通学出来ても手足が不自由のため学校生活が無理で就学免除、就学猶予の児童も十名に八名の割合でいるといわれ、また入学していても手足が不自由のためツマはじきにされてとり残されていく児童も多かった。

こうした実状から盛岡市教委では春以来「身体不自由児教室」を計画、三十万円の予算を計上して交通の便が良く、また教室に余裕のある河北小学校を選んだ。テスト・ケースなので一、二年だけ募集したところ九名（市内の小学校に在籍中の者八名就学猶予中の一名）の申し込みがあった。担任教師は宮古市で精薄児特殊学級で成果をあげた佐藤ミツ先生。教育するかたわら治療するため岩手医大整形外科島田助教授を嘱託医に依頼、ほかに児童心理学の先生二人が加わり学級を運営していく。また教室の机、イスは児童が疲れないよう特別につくった。

入学式は一日午前十時から阿部盛岡市教育長、玉村厚生部長、佐野校長、佐藤ミツ先生らが出席し九人の児童とともに九人の母親もつきそっていた。各関係者の祝辞などあったのち、河北小の児童たちが歓迎の合唱、紙芝居などやって新しい友達を喜ばせた。母親たちは無心に喜ぶ子供達の姿に泣きくずれていたが、中には「学校に行きたいとせがまれてもどうしても出来ず抱きあって泣いてくらししました」「学校から泣いて帰ってくるので聞いてみると同級生にビッコといっではやされて次の日から学校に行きたくないというのです。胸が張りさけるばかりでした」「知能が遅れていることが判ってどうにもならず行末が心配で楽しいと思った日は一日もありませんでした」——とこれまでの辛苦を語り「このような特殊学級で学ばせてもらえるとは夢のようです」と感涙にむせていた。なお身体不自由児の特殊学級は東北、北海道でも例が無いが、市教委では今後三学級までふやす予定だという。

記事に書かれているように河北小肢体学級の設置は、「県身体不自由児協会が中心になって身体不自由児の保護育成運動が続けられてきた」結果である。それまで「身体不自由児の教育だけは放置」され、「学校に行きたいとせがまれてもどうしても出来ず抱きあって泣いてくらし」たり、「学校から泣いて帰ってくるので聞いてみると同級生にビッコといっではやされて次の日から学校に行きたくないというのです。胸が張りさけるばかりでした」など、肢体不自由のある子供を持つ親の心情には切実なものがあった。

盛岡市教育委員会では、このような子供たちの願いや保護者の子供を思う心情に応える形で河北小肢体学級を設置したが、学級の設置に当たって肢体不自由学級設置協議会を設けてその準備に当たった。同協議会の委員には、盛岡市の教育委員3名、医師4名、岩手大学教授2名、河北小学校など小学校代表4名、合計13名の関係者が委嘱され、「入級基準、入級児童選考、学級経営、施設設備等にいたるまで学級開設に向けての計画が慎重に審議された」（岩手県障害児教育史研究会[1996]143）。設置後も記事にあるように「岩手医大整形外科島田助教授を嘱託医に依頼、ほかに児童心理学の先生二人が加わり学級を運営」するなど十分な手立てが講じられていたことがわかる。初代の担任であった佐藤教諭²⁰は、平成18(2006)年11月に学級設置50周年を記念して刊行された『あおば学級開級記念』誌の中でこの当時のことを「輝いて余りある50年」と題して次のように回想している。

昭和31年、菊香る11月1日、市内の小学校から2年生に進級する児童と、1年生7人で県下初の普通学校における肢体不自由特殊学級が開級したのでした。

戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の意義について I

担任の私は10月1日の着任でしたから、佐野格校長先生に急がされて、机や椅子、機能訓練器具の発注をはじめ、養護学校や養護施設見学に走りました。先輩、同僚の声援を受け、希望して着任したのだと自分に言い聞かせながらの毎日でした。(佐藤[2006] 6)

佐藤教諭は学級設置直前の10月1日の着任であり、そこから入学式までの1ヵ月の間に準備に奔走した様子がよくわかる。同教諭によれば入学式後の児童の様子は次のようなものであった。

児童の身体的な面では岩手大学の石川桂司先生を頼りました。急がず、慌てず、先を見据えながらと激励され、試行錯誤が続きました。広く街の人々の支援もあり、男児5人、女児2人へと、7つのお人形を抱えての訪問もありました。このお人形遊びで、親指と人差し指が合わせられるようになり、鉛筆で文字らしきものを書き出したのでした。親の喜ぶ姿はいまも忘れません。

学校生活にも馴れ出した頃、2年生は、社会科と音楽の時間、普通学級での学習が始まり、喜んで出かけ、喜んで原学級に帰りました。いつの日か普通学級で学習する日を待ちながら機能訓練に励む子の姿はいじらしかったです。

給食には全員揃いました。ミルクをこぼしたり、パンをちぎる手でおかずを引っ繰り返す等は毎回のことでしたが、兄弟のようにいたわり、助け合いながらの食事は微笑ましいものでした。給食を食べたいから欠席はしないとの言葉に涙したこともありました。(佐藤[2006] 6)

先例がない中での学級設置であり、担任にとって試行錯誤の日々であったが、学校に通えるようになった子供たちが嬉々として学習に励む様子や、学校で給食を食べるという当たり前のことが肢体不自由の子供たちにとってかけがえのないものであったことがよくわかる記述である。ここからは、学校に通うという当たり前のことが持つ意味がどのようなものであるかを改めて考えさせられるものである。このような経過を経て同学級は設置され、爾後60年を超える歩みを始めた。

3 河北小肢体学級設置後の経過

河北小肢体学級設置当時の肢体不自由特殊学級の対象となる児童の障害の状態や程度がどのようなものであったかを、昭和28(1953)年6月に出された文部事務次官通達「教育上特別な取扱を要する児童生徒の判別基準について²¹⁾」から見る。

定義

肢体(体幹と四肢)に不自由なところがあり、そのままでは将来生業を営む上に支障をきたす虞のあるものを肢体不自由者とする。

基準

- 1 きわめて長期にわたり病状が持続し、あるいはしばしば再発を繰り返すもの、および終生不治で機能障害が高度のもの。

- 2 治療に長期間（二か年以上）を要するもの。
- 3 比較的短期間で治療の完了するもの。
- 4 約一か年で治療が完了するもの、またはこの間に運動機能の相当の自然改善、進歩が望まれるもの。

教育的措置

- 1 基準1に規定した程度に該当するものに対しては、就学免除を考慮する。
- 2 基準2に規定した程度に該当するものに対しては、養護学校（有寮）か特殊学級に入れて、教育を行い治療を受けることが望ましい。
- 3 基準3に規定した程度に該当するものに対しては、特殊学級に入れて指導するか、または普通学級で特に留意して指導するのが望ましい。
- 4 基準4に規定した程度に該当するものに対しては、就学猶予を考慮する。

この当時の肢体不自由児の主たる疾患が脊髄性小児まひや結核性骨・関節疾患、先天性股関節脱臼などであったことから、治療に要する期間が教育的措置を判断する基準となっている。これによると特殊学級の対象となるのは基準の2と3に該当するものになる。

昭和38年10月に発行された河北小学校の『創立10周年記念誌』に掲載されている肢体学級の病種別児童数では、脳性小児マヒ8名、脊髄性小児マヒ6名、骨髄炎1名、股関節脱臼1名、外傷後遺症1名となっている。同誌の記述では肢体学級在籍児童の機能訓練について次のように記述されており、その障害の程度が治療あるいは改善が可能な児童が多かったことがわかる²²。

機能訓練、盲学校生徒と先生の奉仕によるマッサージによる不自由な身体の機能を回復し普通学級へ復帰できた児童をはじめ、現在学級には入級当初鉛筆をにぎることも不能だった児童が筆記が可能となり、歩行困難な児童がどうやら歩行可能となったものもある。また普通学級との接触も多く経験も豊富になり極めて明朗快活に育っている。（河北小[1963]10）。

また、肢体学級設置後の学校全体の雰囲気について岩持祐三第二代校長（昭和33年4月～同36年3月在任）は、昭和48（1973）年11月に発行された河北小学校の『創立20周年記念誌』で次のように述べている。

当時の職員は皆、肢体不自由児学級の子ども達を大事にしたことです（今もそうだと思いますが）この子ども達は職員室を一番気楽に振舞える場所と心得ているように見えました。職員のこの子ども達を大事にする心が全校生徒に伝わらない筈はありません。昇降口、廊下いたる所でこの子ども達を危険から護り、大事にしている場面が見られました。教育は口で伝えるものではなく、行動で教えるものだということをあらためて学びました。（岩持[1973]10-11）

しかし、同学級の歩みは設置当初からけっして平坦なものであったのではない。初代担任の佐藤教諭は、平成5（1993）年11月に発行された河北小学校の『創立40周年記念誌』

で設置当時の様子を回想した文書の中で次のように述べている。

既に、手代森に都南学園が設立されていて、本学級もやがての日には、そこに吸収されるのではとの考えもあったようでしたが、普通学校内に開設された意義が、後々大いに発揮され歴史を重ねることになったわけです。(佐藤 [1993] 30)

先に引用した岩手日報の記事では「市教委では今後三学級までふやす予定だという」と記されていたが、このように河北小肢体学級が設置された当初には、いずれは県内に肢体不自由養護学校が開校した際にはそこに吸収されるとの考えもあったことがわかる。昭和47年度から56年度まで同学級の担任であった杉村景弘教諭は昭和53(1978)年に『教育研究 岩手』第41号に「交流学习のあり方を求めて」と題した報告を行なっている。その中で設置以後の同学級の存在意義の変化について次のように述べている。

本校における肢不学級は、本県最初の肢体不自由教育の場であり困難の多いスタートだったが、公開研究会や、研究指定校の機会に恵まれる一方、マスコミにとり上げられたり参観者が訪れるなどして、社会の関心を集め実践も深まった。しかし、県立都南学園(現都南の園)、県立養護学校(現盛岡養護学校)が開園開校し、充実発展するに従い肢不学級の存在が薄くなってきた。

しかも、ポリオや脳性まひの児童がふえるに従って、障害が多様化、重度化、重複化してきたことにより、肢不学級が普通校にあることに対する疑問が論議されることになった。(杉村 [1978] 50)

そもそも療育施設や養護学校との関係性の中から「そこに吸収され」るとの考えがあったことや、「肢不学級の存在が薄くなってきた」ことの理由は、我が国の戦後の肢体不自由教育が発展してきた経緯にある。第2章で述べたように、我が国の戦後の肢体不自由教育は、肢体不自由児施設等に設けられた特殊学級から始まり、次いで公立養護学校の設置にともない養護学校での教育が行われるという経緯をたどっている。岩手県内では県立肢体不自由児療育施設である県立都南学園の設立が昭和32(1957)年、肢体不自由養護学校である県立養護学校の設置が昭和37(1962)年である。肢体不自由児の教育施設としては、都南学園の設立にともない学園内に都南村立手代森小学校、同乙部中学校の特殊学級が設置されたのは、河北小肢体学級の設置よりも1年遅れとなっている。当時義務制ではなかった養護学校は、建築費の補助や教職員給与費、教材費などの国庫負担がなく、そのことが設置の大きな障壁となっていた。昭和31年6月に公立養護学校整備特別措置法²³が成立し、翌32年4月から国の負担や補助を受けられることとなったことを受け、その後は全国で肢体不自由養護学校の設置が促進されることになった。肢体不自由の子供たちが通う学校がない状況の中で設置された河北小肢体学級が、専門の施設・設備や多くの教員を有する肢体不自由養護学校が設置され充実発展していく中で、また学級に在籍する児童の障害が多様化、重度化、重複化し肢体不自由養護学校に在籍する児童と変わらないという状況の中で、その存在意義が薄れていくのはやむを得ないことであったかと思われる。

しかし結果から見れば、河北小肢体学級は県立養護学校等に吸収されることはなく現在

まで存続している。杉村は「昭和31年に開級した河北小学校肢体不自由児学級が、児童の実態の変化や肢体不自由児教育機関の開設といった状況の中で、学級の実存意義は健体児とあるいは普通学級との“交流”にあるのではないかと考え、それをふまえた学級経営に取り組んだ」と述べている(杉村[1978] 50)。肢体不自由児学級が小学校内に存在することの意義を交流にあるとする考え方は現在に至るまで引き継がれている。現在(2021年4月現在)の河北小肢体学級の担任である千葉奈穂美教諭は、同学級に在籍する児童の学びについて次のように述べている。

令和二年度の全校児童数は156名。このうち、あおば学級として、知的障がい学級に3名、肢体不自由学級に12名、計15名の児童が在籍しています。学年や発達段階、障がいの種類も、二分脊椎、筋ジストロフィー、脳性まひ等それぞれです。教育課程や学習、生活の場はそれぞれ異なります。各学級での学び、あおば学級合同での学び、交流学級である通常の学級での学び等、一人一人に合った場所や内容で、個に応じた学びを推進しています。なかでも、交流学級との学びについては、開設当時から本校の特色でもあり、今日の「交流及び共同学習」につながるものといえます。(千葉[2021] 18)

このように河北小肢体学級の実存意義として「交流」が持つ意味は大きく、同学級の担任経験者の回想や開級35周年や50周年の節目の校長の挨拶の中でも、そのことは必ず述べられている。肢体不自由の種類や程度に応じた専門的な教育を施すことのみを志向するのであれば肢体不自由養護学校と変わらず、あえて肢体不自由特別支援学級を小学校内に置く意義はない。「交流」にその実存意義を認め、子供たち同士が「一生懸命頑張る仲間として心を通い合わせ、助け合い、温かい絆を結んでいる」(三浦2006)ことが、河北小肢体学級が現在まで存続してきた最大の理由であると考えられる。

第4章 まとめ

河北小肢体学級は、身体の不自由を補いながら共に学ばせたいという保護者や関係者の強い願いのもとに設置され、共に学ぶという基本理念を受け継ぎながら現在に至っている(千葉2021)。それは、障害の有無に関わらず全ての児童が共に学ぶことを目指すインクルーシブ教育システムの理念を先取りし具現化してきたものといえる。その意味において、河北小肢体学級の設置以後現在に至るまでの経緯を明らかにすることは、今後のインクルーシブ教育システム構築に向けた取組を推進していくための方向性や具体的な方策を検討する上で有益な知見を提供するものである。

しかし現在、同学級について残された資料は少なく、その少ない資料もまとまった形で整理もされていない。筆者は2020年から河北小学校に残された資料や、盛岡市教育委員会、岩手県教育資料センター、岩手県総合教育センター等に収蔵されている特殊教育(特別支援教育)関係の資料に当たり、その中から同学級に関するものを策出・収集しているが、まだまだ十分とはいえない。

そのような状況の中で、同学級について研究を進めていく上で今後取り組んでいくべき

方向性を以下のように考えている。一つは、同学級に関する資料を引き続き収集していくことである。これに関しては、岩手県肢体不自由児父母の会や岩手県身体障害者福祉協会などの関連団体などにも範囲を広げていく。二つには、岩手県立養護学校（現岩手県立盛岡となん支援学校）や岩手県立都南学園（現岩手県療育センター）の開設の経緯やその後の経過と同学級のこれまでの経過を比較検討することを通して、岩手県下の肢体不自由教育が進展していく中での同学級の位置づけや存在意義を明らかにすることである。三つには、同学級の担任経験者や在籍した児童及び保護者という当事者からの聞き取りを行うことである。聞き取りからは、同学級での生活や経験とそのことをどのように価値づけているかを知ることによって、文献資料からだけでは知ることができない同学級の存在意義を明らかにすることができると思う。

以上の取組を進めることにより、インクルーシブ教育システムの構築において同学級のこれまでの実践が持つ意義を明らかにしていくことが今後の課題である。

-
- 1 平成19年4月より特殊学級は特別支援学級となった。これにともない盛岡市立河北小学校肢体不自由特殊学級も特別支援学級となっている。本論文では、両者を一括して「河北小肢体学級」という。
 - 2 中村（2019）は、市町村が主体となって特殊学級や養護学校が設立されていった意義について次のように述べている。

これらの事実は、行政と思考の枠組みが中央集権体制を基本としている現在、戦後初期における特殊教育機関の設立主体の意義を評価する人はほとんどいないと思われるが、今後の日本の障害児教育の在り方を考える場合、重要な示唆を与えるように思われる。（中村2019 [165]）

- 中村がいうように、障害の有無にかかわらず地域の小中学校で共に学ぶことを志向するインクルーシブ教育システムの構築を目指すとき、戦後初期に市町村が主体となって特殊教育機関が設立されていったことの意義を評価し、そのことから学ぶことは重要であるといえる。
- 3 同校は東京に寄宿舎が完成する昭和24（1949）年5月まで約4年間長野県上山田温泉で疎開生活を送っている（内田・河合2019）。
 - 4 同校は、昭和32年4月から公立養護学校整備特別措置法が施行され国からの支援が受けられるようになるとともに神戸市立友生養護学校と改称している（文部省1978、河合2019a）。
 - 5 同校は教員の人件費等を賄うのが困難になり、昭和31（1956）年10月に群馬町立金古小学校と群馬町立中央中学校の「嫩葉分校」となり、同34（1959）年1月に「群馬県立二葉養護学校」となっている。（河合2019a）。
 - 6 東京教育大学（現筑波大学）教育学部附属桐が丘養護学校教諭、文部省特殊教育課教科調査官、群馬大学教育学部助教授、教授として肢体不自由教育の進展に一貫して関わり、国立特殊教育総合研究所理事長も務めた細村迪夫は、我が国の戦後の肢体不自由教育の歩みについて、二十世紀後半の約50年間の「特殊教育の時代」と21世紀に入ってから「特別支援教育の時代」とに大別している。その上で特殊教育の時代を養護学校義務制実施までの30年間とその後の20年間に分け、後半の20年間で、主として社会の変化や児童生徒等の障害の重度・重複化、多様化等に応じて教育課程編成の弾力化や医療的ケア等の問題への対策を講じた時代としている（細村2011）。

- 7 学校教育法等の改正により平成19年度から特別支援教育制度に移行したことにより、養護学校は複数の障害種に対応する特別支援学校となった。
- 8 村田(1997) P.116に所収の「表4-3 肢体不自由特殊学級数および児童生徒数の推移(毎年度5月1日現在)」より作成。
- 9 文部科学省(2020)『令和元年度 特別支援教育資料』より。
https://www.mext.go.jp/content/20200916-mxt_tokubetu02-000009987_02.pdf (2021.11.22閲覧)
- 10 この調査の対象は、昭和29(1954)年度において小学校に就学すべき年齢に達したもので実際に就学しなかった児童(就学猶予・免除者を含む)及び同年度において小学校第1学年ないし第6学年の各学年に在学する児童(長期欠席児童を含む)である。ただし、中学校の生徒は、この調査から除かれている。調査は、同年9月から10月にかけて行われた。調査の方法は、大阪府、兵庫県、長崎県、岡山県、徳島県及び岩手県の全小学校児童を対象に悉皆で行われている(文部省1978)。
- 11 この調査は、昭和42年度の全国の公立小・中学校に在籍するすべての児童生徒(特殊学級を含む)を対象とした第一次調査と、全国から約2%の公立小・中学校を抽出し、当該校における第一次調査で「心身に障害があるか、またはその疑いがあるとされた」すべての児童生徒を対象とした第二次調査からなる(文部省1978)。
- 12 その当時の肢体不自由養護学校における「教科と週配当時数」の実例は次のようなものである。

学習指導要領において重要な部分を占める「教科と週配当時数」について、その当時の肢体不自由養護学校の実例をみると、国語等の各教科のほかに、「治療三単位時間」(昭和31年度、大阪府立養護学校)、「療育、体育と合わせて六単位時間」(同33年度、京都市立呉竹養護学校)、「機能訓練、体育と合わせて11単位時間」(同33年度、愛知県立養護学校)のように肢体不自由教育独自の教科が設けられていた。

このように、当時の養護学校における教科とその週配当時数が、同じ時期の小・中学校におけるそれに準拠していたことがうかがわれるが、現在の「養護・訓練」に相当する指導が、大阪府立養護学校で「治療」として、また京都市立呉竹養護学校では「療育」として、更に、愛知県立養護学校では「機能訓練」といった教科名で週三時間から一一時間にわたる配当時数で行われていたのは興味深い(文部省[1978]430)。

- 13 教育課程編成の特例として次のように規定されている。

重症脳性まひ児童のために特別に編制された学級や肢体不自由児施設等に入院治療中の児童については、実情に応じた特別な教育課程を編成し実施することができる(文部省昭和37年度版『養護学校小学部学習指導要領 肢体不自由教育編』3)。

- 14 一般的には以下のような教育課程のことをいう。
 - A：通常の学校と同一の教育目標・内容に養護・訓練を加えた教育課程(準ずる課程)
 - B：目標・内容を下学部・下学年の目標・内容に代える教育課程(下学年適用の課程)
 - C：知的障害養護学校の教科の目標・内容と代える教育課程(知的代替の課程)
 - D：養護・訓練の時間数を多く充てる養護・訓練を主とした教育課程(養護・訓練を主とした課程)
- 15 明治22(1889)年～昭和38(1963)年。東京帝国大学医学部整形外科学講座教授、整肢療護園初代理

戦後の小学校内肢体不自由特殊学級の意義について I

事長等を歴任。肢体不自由児の父、療育の父と呼ばれる。我が国の肢体不自由児の療育の充実・発展に重要な役割を果たした。詳細は、以下を参照。

https://www.youtube.com/watch?v=uPf9_1GHYZY&t=45s (2021.11.22閲覧)

- 16 昭和23(1948)年9月に任意団体として発足し、同27(1952)年に社会福祉法人に組織を変更し今日に至っている。その起源は、大正14(1924)年に高木憲次が設立した「肢節不完児福利会」にまでさかのぼることができる。この協会は、一般への啓発活動や事業推進のための民間活動を行ってきたが、特に草創期の肢体不自由教育の発展のために大きな貢献をしたとされる(文部省[1978]441)。
- 17 岩手県の肢体不自由教育の母と呼ばれる。明治38(1905)年東京生まれ。大正11(1921)年に岩手県立盛岡高等女学校本科卒業後、翌12(1922)年に同校補習科を修了し、同年小学校教員免許状、昭和3(1928)年に盲啞学校教員免許状を取得。

大正12(1922)年に私立岩手盲啞学校教員となり、その後岩手県立盲啞学校、滋賀県立聾話学校、台北州立盲啞学校、岩手県立盲啞学校を歴任。

二男が脳性まひであり、その療育に尽力した経験から岩手県内の肢体不自由児療育の充実と発展に尽力した。昭和28(1953)年に「岩手県肢体不自由児母の会」を結成し、療育施設設置運動を展開した。同29(1953)年に「岩手県肢体不自由児協会」を設立し、昭和31(1956)年の「肢体不自由保育園」の発足や、昭和32(1957)年の「肢体不自由児療育施設県立都南学園」の設置に尽力した。河北小肢体学級の設置でも大きな役割を果たした。その後も肢体不自由児の福祉と教育の発展に貢献し、平成7(1995)年死去(89歳)。(岩手県障害児教育史研究会1996)
- 18 同記事ではこの時に入学した児童は9人となっており、河北小肢体学級開設50周年記念誌(河北小2006)等でも昭和31年度の児童数は9人とされている。しかし初代担任の佐藤ミツの回想によればこの時の児童数は7人となっており相違がある。詳細は不明。
- 19 昭和29(1954)年当時、県内公立小学校に在籍する肢体不自由児童数は男女合計1,230名で あったとされる(岩手県教育委員会[1982]582)。また、学齢児童生徒中の肢体不自由児数は2,720名、割合は0.94%であったとされる(岩手県教育委員会[1982]562)。
- 20 昭和31(1956)年11月から同34(1959)年3月在任。
- 21 国としての施策を立てるに当たって肢体不自由児がどれくらいいるのか実数を把握する必要上、肢体不自由児とみなす基準を一定する必要があった。そのために文部省は昭和26(1951)年1月に「異常児鑑別基準作成委員会」を設け、「教育上特別な取扱を要する児童生徒の判別基準試案」の作成に着手し、この基準試案を「教育上特別な取扱を要する児童生徒の判別基準について」として公にし、同時にこの基準試案の解説書を発行した(文部省[1978]421-422)。この通達は昭和37年3月、学校教育法施行令の改正に伴って失効した。
- 22 この時の入級基準及び経営方針、教育内容、方法等は以下のようなものであった。

入級基準は、市内小学校一、二年在籍中の者で、IQ70以上、機能訓練の効果の可能性があり、基礎的な生活能力を有する者となっていた。経営の方針は、機能が回復した場合普通学級に復帰させることとし、個別指導に重点を置き、機能訓練及び学習指導の効果を高めることとした。同校の教育は、小学校学習指導要領に基づいて行われ、一・二年複式の学習形態をとった。教育の中で重要な位置を占めた機能訓練は、校医である岩手医科大学整形外科島田昌治の指導を受け、体育(即機能訓練)の時間に取扱った。この教育では、児童にとって総ての動作が機能訓練であり、父兄も機能訓練による機能の回復を強く要望した。しかし、学校としては普通教育の充実も大切であり、医

療と教育をどう並行させるかが大きな課題であった。(岩手県教育委員会「1982」582-583)

23 昭和31(1956)年6月の第24回国会において議員立法として成立した。養護学校における義務教育の早期実施を目標として公立養護学校の設置を促進し、併せて公立養護学校における教育の充実を図ることを目的としており、具体的には、建物の建築費、教職員の給与費、教材費等について、他の公立教育諸学校と同様に、国庫による負担又は補助の道を講じた。この法律の規定のうち、建物の建築費の補助に関する部分は公布と同時に施行され、その他の国の負担に関する部分については、翌32年度から施行されることとなった(文部省「1978」202)。

内実としては肢体不自由養護学校であった東京都立光明小・中学校や神戸市立友生小学校は国庫による負担や補助がなかったことから義務制の小学校や中学校として発足したが、同法の成立により補助を受けられるようになったことから養護学校となり、校名を東京都立光明養護学校、神戸市立友生養護学校と改称している。

〈文献〉

- 千葉奈穂美「小学校肢体不自由特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習」(日本肢体不自由教育研究会『肢体不自由教育』248、2021) 18-23。
- 細村迪夫「肢体不自由教育の歩みと展望」(日本肢体不自由教育研究会『肢体不自由教育』200、2011) 4-9。
- 岩持祐三「思い出」(盛岡市立河北小学校『創立20周年記念誌』、1973)10-11。
- 岩手県教育委員会『岩手近代教育史』第3巻(1982)。
- 岩手県障害児教育史研究会『岩手の障害児教育史』(1996)。
- 河合康「府県の独自の政策における肢体不自由養護学校の設立」(中村満紀男『日本障害児教育史〔戦後編〕』、明石書房、2019a) 217-219。
- 河合康「肢体不自由特殊学級」(中村満紀男『日本障害児教育史〔戦後編〕』、明石書房、2019b) 727-737。
- 三浦レイ「あおば学級開級五十周年、三十周年を迎えて」(盛岡市立河北小学校『あおば学級開級記念 肢体不自由特殊学級50周年 知的障害特殊学級30周年』、2006) 3。
- 文部省『特殊教育百年史』(東洋館出版社、1978)。
- 文部省『養護学校小学部学習指導要領 肢体不自由教育編』(1953)。
- 村田茂『新版 日本の肢体不自由教育』(慶應義塾大学出版会、1997)。
- 中村満紀男『日本障害児教育史〔戦後編〕』(明石書房、2019)。
- 佐藤ミツ「肢体不自由児学級回想の記」(盛岡市立河北小学校『創立40周年記念誌』、1993) 30。
- 佐藤ミツ「輝いて余りある50年」(盛岡市立河北小学校『あおば学級開級記念 肢体不自由特殊学級50周年 知的障害特殊学級30周年』、2006) 6。
- 柴垣登「児童生徒数や教職員数などの学校規模から見た肢体不自由特別支援学校の現状と課題」(『立命館教職教育研究』第6号、2019) 23-31。
- 杉村景弘「交流学習のあり方を求めて」(岩手県立教育センター『教育研究 岩手』第41号、1978) 50-51。
- 内田康一・河合康「光明学校における戦前の理念・実践の継承と新たな取り組み」(中村満紀男『日本障害児教育史〔戦後編〕』、明石書房、2019) 201-209。